



成果指標				
成果指標	当該年度の農業用廃棄物回収・再生処理量／前年度の農業用廃棄物回収・再生処理量×100 なお、就農研修資金償還免除事業は、裁量の無い経費の支出事務のため指標設定は行わないものとする。			
指標設定の考え方	耕作放棄地が年々増加する中、回収・再生処理を行った農業廃棄物の処理量を昨年度実績と比較することで、市民生活の環境保全に寄与する事業効果を測る。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	100%以上	100%以上	0	0
実績	99.8%	109.6%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	農業廃棄物処理事業は、概ね昨年度と同様の実績で事業推移しており、引き続き適切な執行に努めるのみであるが、県産プラ推進協議会斡旋による業者選定に関しては、経費比較等手法改善の要否について、事業実施主体と調整中であり、来年度からは導入できる予定である。なお、就農研修資金償還免除事業については、裁量の無い経費の支出事務のため課題は認められないが、間接的に育成・支援に努めるものである。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	農業廃棄物処理事業に関しては、100%再生処理がされ、事業効果も上がっており、引き続き事業を推進する。なお、業者選定については、競争原理が働くよう、協議会において検討をすすめる必要がある。就農研修資金償還免除事業については、次年度から該当者が増えることとなり、事業効果が上がっており、さらに新規就農者の育成に努めるとともに、制度・事業の周知をさらに図っていく必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題